



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	110,053	△0.6	5,754	△29.3	6,463	△23.0	5,153	△4.2
2023年3月期第3四半期	110,764	0.8	8,138	6.3	8,397	3.5	5,380	1.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,735百万円( 17.7%) 2023年3月期第3四半期 4,871百万円( 3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	189.93	—
2023年3月期第3四半期	195.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	139,300	96,228	68.9
2023年3月期	139,933	93,351	66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 96,030百万円 2023年3月期 93,159百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	4.0	9,500	2.9	9,500	1.3	7,100	5.6	261.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	27,579,500株	2023年3月期	27,579,500株
2024年3月期3Q	520,828株	2023年3月期	292,770株
2024年3月期3Q	27,132,192株	2023年3月期3Q	27,593,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (a) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年4月～12月)の日本経済は、多くの業種で価格転嫁が進み、企業の収益が改善したほか、インバウンドの増加などにより企業の景況感は回復基調が維持されています。一方、物価の上昇で家計の景況感が低下していることに加え、人手不足の深刻化も一段と強まり、先行きの不透明感が払しょくされていない状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは「放送」「配信」「アニメ」の相乗効果を発揮させる「トライブリッド戦略」を徹底して収益力を高めるべく、全コンテンツ・全配信を実施しております。当第3四半期においては、広告市況の伸び悩み等が影響し、売上高は前年同期比0.6%減の110,053百万円、営業費用は、1.6%増の104,298百万円となりました。売上高の減少と営業費用の増加により、営業利益は29.3%減の5,754百万円、経常利益も23.0%減の6,463百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4.2%減の5,153百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算について、売上高は3.3%減の80,504百万円となりました。営業利益は42.6%減の3,592百万円、経常利益は41.1%減の5,517百万円、税引前四半期純利益は29.6%減の6,576百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライセンス事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメ事業の海外展開を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米でのアニメ作品の配信や、商品化も加速します。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開をよりいっそう進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

## (b) セグメント別の状況

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、当連結会計年度よりセグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	70,504	△3,688	△5.0	2,412	△1,931	△44.5
アニメ・配信事業	31,707	606	1.9	3,822	△256	△6.3
ショッピング・その他事業	12,274	1,838	17.6	320	△107	△25.2
調整額	△4,432	532	—	△800	△87	—
合計	110,053	△711	△0.6	5,754	△2,383	△29.3

## 【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

## ①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は4.8%減の56,401百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年割れとなりました。10月以降の番組編成の改編に伴い営業企画番組が終了したことや、ゴールデン帯に放送される番組のスポンサー減などにより売上高が減少した結果です。一方、首都圏放送(ローカル部門)は、ミニ番組のセールスが好調に推移したことに加え、新しいセールス施策である時報CM企画が決まるなど、前

年同期を上回る売上高となりましたが、ネットとローカルを合わせたレギュラー部門全体では前年に届かない結果となりました。特別番組部門においても、「世界卓球」などのスポーツ中継や「テレ東60祭」関連のセールスは好調に推移したものの、年末セールスで前年を下回り減収となりました。タイム収入全体では2.1%減の32,352百万円となりました。

スポット収入は、コロナの5類移行に伴い『交通・レジャー』の広告主からの出稿が回復し、『化粧品・トイレットリー』『金融・保険』『飲料』などの出稿も増加しましたが、『官公庁・団体』『情報・通信』『外食・各種サービス』などにおいて出稿減となりました。また、個人視聴率の低下傾向が影響し東京地区の広告市場は前年同期比7.2%減と全体的に厳しく、(株)テレビ東京も地区同様に厳しい状況が続いております。特にスタートアップ企業やヒューマンリソース企業など前年シェアの高かった広告主からの出稿が減少したことで、東京地区における(株)テレビ東京のシェアが相対的に低下しました。この結果、スポット収入は10.3%減の19,123百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、スポーツ中継などの編成が大幅に増加し、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「YOUは何しに日本へ？」や「ありえへん∞世界」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は2.9%減の3,215百万円となりました。

コストの面では、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、放送事業の費用は5.7%減の44,566百万円となりました。

前年同期比では収入が費用以上に減少したため、(株)テレビ東京単体の放送事業利益は0.9%減の11,834百万円となりました。

## ②BS放送事業(株)BSテレビ東京)

BS放送事業収入(売上高)の合計は7.2%減の11,854百万円となりました。

このうちタイム収入は、年末の特番セールスや単発通販のセールスが好調でしたが、4月以降の自社提供レギュラー番組の終了などが響き、前年を下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、10月以降、商品量を確保し通販スポンサーを中心に効率よくセールスするとともに、単価の高い一般スポンサーの出稿が回復し前年を上回りましたが、タイム収入の落ち込みをカバーしきれず、放送収入全体としては前年を下回りました。

営業費用は、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少や、番組制作費やソフト費等の減少により、前年同期比8.6%減の10,110百万円となりました。

以上の結果、費用が収入に比べ大幅に減少したため、BS放送事業(株)BSテレビ東京)の営業利益は1.9%増の1,744百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は5.0%減の70,504百万円、営業利益は44.5%減の2,412百万円となりました。

## 【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライセンス事業」や、(株)テレビ東京コミュニケーションズ・(株)イー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

### ①ライセンス事業(株)テレビ東京)

当第3四半期におけるライセンス事業の収入(売上高)は、0.4%増の24,102百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、BORUTOのSNSゲームが中国で売上を伸ばしたほか、欧州におけるNARUTOの配信や映像化権、海外での遊戯王の商品化などが好調でした。また、国内においてもポケットモンスターやSPY×FAMILYなどの商品化が売上に貢献しましたが、前年に中国配信プラットフォームとの大型案件があった反動で、アニメ部門全体の収入は3.0%減の14,980百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、「きのう何食べた? season 2」「みなと商事コインランドリー2」「孤独の

グルメ」シリーズなどのドラマを中心に国内配信権販売が好調に推移しました。映画は「岸辺露伴 ルーヴルへ行く」の配信収入や「劇場版きのう何食べた？」等の配信権販売および放映権販売が売上を伸ばしました。配信ビジネス部門全体の収入は、6.2%増の7,931百万円となりました。

イベント部門については、「ゴッドタン マジ歌ライブ2023」や「ふしゅソングフェス」「田村淳のT a M a R i B a」など放送や配信と連動したイベントを積極的に実施しました。イベント収入は6.9%増の1,190百万円となっております。

ライセンス事業の全体の費用は、事業の拡大に伴い増加傾向にあるものの、前年にあった大型案件の反動などにより、3.6%減の13,408百万円となりました。

以上の結果、ライセンス事業の利益は5.8%増の10,694百万円となりました。

## ②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、アニメ「SPY×FAMILY」や「NARUTO」のテーマ曲およびBGMが売上を伸ばしたことに加え、SUPERBEAVERやsumika、純烈などが歌う楽曲が好調となり、国内印税は前年を上回る結果となりました。海外印税もアニメ関連楽曲を中心に好調に推移し、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比24.4%増の3,257百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、「A T-X」の加入者数が依然として緩やかに減少しているため減収となりました。一方、前年好調だったライセンス売上に関しては、「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」などを中心に引き続き好調でしたが、売上高全体では前年に届かず、前年同期比3.7%減の2,464百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は1.9%増の31,707百万円、営業利益は6.3%減の3,822百万円となりました。

## 【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やECコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「テレビ東京ショッピング」において暖冬の影響による冬物商材の伸び悩みがあったものの、夏物商材の好調もあり増収となりました。定期購入の頒布会不振が続く「虎ノ門市場」は、年末の海鮮商品が伸び悩み減収となりましたが、「テレ東本舗。」が「テレ東60祭」イベントや実店舗売上の好調により増収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比0.3%増の8,895百万円となりました。

㈱リアルマックスは、前連結会計年度の第3四半期末に新たに連結子会社となったため、第3四半期の連結売上高の前年比較においては、純増要因となっております。(㈱リアルマックスは、主力商品であるクラブセットとキャディバッグの需要が大きく落ち込み、売上高は前年同期比21.0%減の1,864百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は17.6%増の12,274百万円、営業利益は25.2%減の320百万円となりました。

(参考) (株)テレビ東京単体の業績  
 <2024年3月期 第3四半期>

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	83,234	80,504	△ 2,729	△ 3.3
営業費用	76,976	76,911	△ 64	△ 0.1
営業利益	6,257	3,592	△ 2,665	△ 42.6
経常利益	9,365	5,517	△ 3,847	△ 41.1
税引前四半期純利益	9,337	6,576	△ 2,761	△ 29.6
放送事業				
放送事業売上 (主なもの)				
タイム(T)	33,038	32,352	△ 685	△ 2.1
スポット(S)	21,312	19,123	△ 2,189	△ 10.3
T+S 計	54,350	51,475	△ 2,875	△ 5.3
番組販売	3,311	3,215	△ 96	△ 2.9
放送事業売上 計	59,215	56,401	△ 2,814	△ 4.8
放送事業費用	47,271	44,566	△ 2,704	△ 5.7
うち番組制作費	24,884	24,678	△ 205	△ 0.8
放送事業 利益	11,944	11,834	△ 109	△ 0.9
ライセンス事業				
ライセンス事業売上				
アニメ	15,437	14,980	△ 457	△ 3.0
配信ビジネス	7,466	7,931	465	6.2
イベント	1,114	1,190	76	6.9
ライセンス事業売上 計	24,018	24,102	84	0.4
ライセンス事業費用	13,907	13,408	△ 499	△ 3.6
ライセンス事業 利益	10,110	10,694	584	5.8



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は83,993百万円、前連結会計年度末に比べて1,711百万円減少しております。主に、現金及び預金、制作勘定がそれぞれ5,457百万円、330百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等、その他がそれぞれ2,656百万円、393百万円、952百万円増加したことによるものです。

固定資産は55,307百万円、前連結会計年度末に比べて1,078百万円増加しております。投資その他の資産が1,024百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は38,732百万円、前連結会計年度末に比べて3,109百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払費用、賞与引当金がそれぞれ566百万円、1,822百万円、1,146百万円減少した一方で、その他が974百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,339百万円、前連結会計年度末に比べて400百万円減少しております。退職給付に係る負債が336百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は96,228百万円、前連結会計年度末に比べて2,876百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ2,973百万円、541百万円増加した一方で、自己株式の取得により731百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,787	36,330
受取手形及び売掛金	29,199	31,856
金銭の信託	393	397
制作勘定	9,919	9,589
商品	800	871
貯蔵品	15	14
未収還付法人税等	1,824	2,217
その他	1,767	2,720
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	85,704	83,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,323	9,882
機械装置及び運搬具（純額）	9,192	8,096
その他（純額）	5,756	5,829
有形固定資産合計	25,272	23,808
無形固定資産		
のれん	400	361
その他	3,266	4,821
無形固定資産合計	3,666	5,183
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	19,090
その他	7,504	7,244
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	25,290	26,315
固定資産合計	54,229	55,307
資産合計	139,933	139,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,910	5,344
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	168	45
未払費用	22,039	20,217
賞与引当金	2,389	1,242
未払法人税等	1,020	594
その他	5,213	6,187
流動負債合計	41,841	38,732
固定負債		
長期借入金	655	608
役員退職慰労引当金	50	33
退職給付に係る負債	1,920	1,584
その他	2,112	2,113
固定負債合計	4,740	4,339
負債合計	46,582	43,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,215	18,267
利益剰余金	62,593	65,566
自己株式	△598	△1,330
株主資本合計	90,209	92,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	3,463
為替換算調整勘定	55	82
退職給付に係る調整累計額	△27	△20
その他の包括利益累計額合計	2,950	3,526
非支配株主持分	191	197
純資産合計	93,351	96,228
負債純資産合計	139,933	139,300

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	110,764	110,053
売上原価	74,711	76,891
売上総利益	36,053	33,161
販売費及び一般管理費		
人件費	7,108	7,346
賞与引当金繰入額	356	388
退職給付費用	347	326
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
代理店手数料	12,787	12,274
賃借料	1,400	1,655
減価償却費	1,022	523
その他	4,873	4,875
販売費及び一般管理費合計	27,914	27,406
営業利益	8,138	5,754
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	218	480
為替差益	58	14
持分法による投資利益	—	209
受取賃貸料	37	38
その他	94	38
営業外収益合計	408	783
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	73	—
投資事業組合運用損	3	31
金銭の信託運用損	52	—
その他	4	24
営業外費用合計	149	74
経常利益	8,397	6,463
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	12	1,150
その他	—	2
特別利益合計	12	1,155
特別損失		
固定資産除却損	11	42
投資有価証券評価損	314	—
退職給付制度改定損	—	31
特別損失合計	326	73
税金等調整前四半期純利益	8,083	7,545
法人税、住民税及び事業税	2,181	1,914
法人税等調整額	521	462
法人税等合計	2,703	2,376
四半期純利益	5,380	5,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,380	5,153

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,380	5,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	522
為替換算調整勘定	66	27
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	9
その他の包括利益合計	△509	567
四半期包括利益	4,871	5,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,871	5,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより、(株)D・A・Gを持分法の適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,622	30,124	8,017	110,764	—	110,764
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,570	976	2,418	4,965	△4,965	—
計	74,193	31,100	10,436	115,730	△4,965	110,764
セグメント利益	4,343	4,079	428	8,851	△713	8,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△713百万円には、セグメント間取引消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額18百万円及び全社費用△732百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピン グ・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,237	30,197	10,618	110,053	—	110,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,266	1,509	1,655	4,432	△4,432	—
計	70,504	31,707	12,274	114,485	△4,432	110,053
セグメント利益	2,412	3,822	320	6,555	△800	5,754

(注) 1. セグメント利益の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△49百万円及び全社費用△750百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度よりアニメ他コンテンツの配信等の放送外利用によるビジネスを「アニメ・配信事業」として集約し、経営の重点領域として新たに区分いたします。

これに伴い、これまで「地上波放送事業」としていた㈱テレビ東京を「地上波・BS放送事業」と「アニメ・配信事業」に分けます。また「放送周辺事業」に集約していたグループ会社を、番組制作関連のグループ会社は「地上波・BS放送事業」、アニメのCS放送や音楽関連ビジネスのグループ会社は「アニメ・配信事業」、テレビ通販やECコマース、グループ全体のサポートを行うグループ会社は「ショッピング・その他事業」に区分します。

また「BS放送事業」として区分していた㈱BSテレビ東京は「地上波・BS放送事業」に集約し、「コミュニケーション事業」として区分していた㈱テレビ東京コミュニケーションズは「アニメ・配信事業」に集約します。

以上の変更を行い、「地上波・BS放送事業」、「アニメ・配信事業」、「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントといたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。